規則別記様式第１号

番　　　　　　号

令和　年　月　日

　山形県知事　氏　　　　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　　　　所

（団 体 名）

　（代表者）氏名

令和７年度山形県中心市街地・商店街活性化支援事業費補助金

（次世代チャレンジ人材育成事業）交付申請書

　令和７年度において、山形県中心市街地・商店街活性化支援事業（次世代チャレンジ人材育成事業）について、標記補助金　　　　　円を交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則第５条の規定により関係書類を添付して申請する。

規則別記様式第２号

番　　　　　　号

令和　年　月　日

　山形県知事　氏　　　　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　　　　所

（団 体 名）

　　（代表者）氏名

令和７年度山形県中心市街地・商店街活性化支援事業

（次世代チャレンジ人材育成事業）状況（又は実績）

報告書

　令和　年　月　日付け　　第　　号をもって補助金の交付の決定の通知があった標記補助事業について、山形県補助金等の適正化に関する規則第12条（又は第14条）の規定により、その状況（又は実績）を関係書類を添付して報告する。

別記様式第１号

次世代チャレンジ人材育成事業　事業計画（又は実績）書

１　補助事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |
| （代表者）氏名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

２　補助事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1)事業名 |  |
| (2)実施地域 | （市町村）  （事業を実施する商店街等）  （実施地域の現状・課題） |
| (3)実施体制 | （構成人数）  （事業推進体制）  （連携する地域のキーパーソン）  ①所属  ②氏名  ③事業との関わり |
| (4)事業内容 | （事業目的）  （実施内容）  （広域連携の取組み） |
| (5)事業効果 | （事業計画書では事業を実施することで期待される効果を記載、事業実績書では計画書と比較した内容について具体的に記載） |

※　事業実績書の添付書類：写真、開催案内、チラシ、報告書その他実施状況がわかるもの

(6) 活動計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月日 | 活動内容 | 場所 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

(7) 経費の配分

　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業経費区分  （具体的内容） | 補助対象経費  (A)＋(B) | 負担区分 | |
| 県補助金  （A） | 補助事業者  （B） |
| ○○費  （△△△△△） |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

３　事業完了年月日（予定年月）：

４　振込先口座（申請者名義のものに限る）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 口座種別  （該当するものに○） | 普通　　当座　　その他 |
| 店名 |  | 口座番号 |  |
| カタカナ名義 |  | | |

※　「カタカナ名義」は、通帳に表記されているもの（例：ヤマガタ　タロウ）を記載してください。

※　通帳の表紙及び裏面（上記の情報が確認できる表紙をめくったページ）の写しを添付してください。

※　不要な文字等は削除すること別記様式第１号の２

構成員名簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属 | 役職 | 氏名 | 年度末年齢 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　必要に応じて適宜行を追加すること

別記様式第２号

収支予算（又は精算）書

《収入の部》

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金額 | 内　訳 |
| 県補助金 |  |  |
| 当該事業による収入 |  |  |
| その他収入 |  |  |
| 自主財源 |  |  |
| 合　計 |  |  |

《支出の部》

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内容 | 金額 | | 内　訳（※３） |
| 補助事業に要する経費（※１） | 補助対象経費  （※２） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 | |  |  |  |

※１　「補助事業に要する経費」とは、補助事業者が事業を実施するために必要な経費をいう。

※２　「補助対象経費」とは、補助事業に要する経費のうち、補助対象となる経費をいう。

※３　「内訳」には、補助対象経費の内訳を記載（又は資料を添付）

※　不要な文字等は削除すること

別記様式第３号

文書番号

　　令和　　年　　月　　日

　山形県知事　　氏　　名　　殿

申請者　住　　　　　所

（団 体 名）

　　（代表者）氏名

令和７年度山形県中心市街地・商店街活性化支援事業費補助金

（次世代チャレンジ育成事業）事業計画変更承認

（及び補助金変更交付）申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり計画を変更し（、補助金の変更交付を受け）たいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号の規定により承認されるよう、関係書類を添付して申請する。

記

１　変更の内容

２　変更の理由

３　補助金変更交付申請額（補助金の額に変更がある場合）

　　既交付決定額　金　　　　　　　　円(A)

　　今回変更増△減額　金　　　　　　　　円(B)

変更交付申請額　金　　　　　　　　円(A)+(B)

（注）添付書類のうち、別記様式第１号及び第２号については、変更前と変更後とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。また、その他の添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること（申請時以降変更のない場合は省略できる。）。

別記様式第４号

文書番号

　　令和　　年　　月　　日

　山形県知事　　氏　　名　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　　　　所

（団 体 名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者）氏名

令和７年度山形県中心市街地・商店街活性化支援事業

（次世代チャレンジ人材育成事業）中止（廃止）

承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり理由により中止（廃止）したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号の規定により承認されるよう申請する。

記

１　中止（廃止）する事業名

２　中止(廃止)する理由

３　中止の期間（廃止の時期）

※　不要な文字等は削除すること

別記様式第５号

文書番号

　　令和　　年　　月　　日

　山形県知事　　氏　　名　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　　　　所

（団 体 名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者）氏名

令和７年度山形県中心市街地・商店街活性化支援事業

（次世代チャレンジ人材育成事業）遅延等報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第２号の規定により指示を受けたいので、下記のとおり報告する。

記

１　事業名

２　補助事業の進捗状況

３　同上に要した経費

４　事故の内容及び原因

５　事故に対する措置

６　補助事業の遂行及び完了の予定

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

別記様式第６号

文書番号

　　令和　　年　　月　　日

　山形県知事　　氏　　名　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　　　　所

（団 体 名）

　　（代表者）氏名

令和７年度山形県中心市街地・商店街活性化支援事業費補助金

（次世代チャレンジ人材育成事業）概算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　号で交付決定の通知があった標記補助金について、下記のとおり概算払により交付されるよう請求する。

記

１ 概算払請求額 金　　　　　　円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 既交付決定額  (A) | 受領済額  (B) | 今回請求額  (C) | 残額  (A)-(B)-(C) | 事業完了予定日 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |

２ 概算払を必要とする理由

別添理由書及び資金計画書のとおり

３　発行責任者等

　　発行責任者　（職・氏名）　　（連絡先：　　　　　　　　　）

　　担当者　　　（職・氏名）　　（連絡先：　　　　　　　　　）

別記様式第７号

文書番号

　　令和　　年　　月　　日

　山形県知事　　氏　　名　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　　　　所

（団 体 名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者）氏名

令和７年度山形県中心市街地・商店街活性化支援事業費補助金

（次世代チャレンジ人材育成事業）財産処分承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定の通知があった標記補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、同補助金交付要綱第14条の規定により承認されるよう申請します。

記

１　種類・名称

２　取得年月日

３　取得価格及び時価

４　処分の理由

５　処分の方法

別記様式第８号

文書番号

　　令和　　年　　月　　日

　山形県知事　　氏　　名　　殿

申請者　住　　　　　所

（団 体 名）

　　（代表者）氏名

令和７年度山形県中心市街地・商店街活性化支援事業費補助金

（次世代チャレンジ人材育成事業）消費税額及び地方消費税額

の確定に伴う報告書

　標記補助事業交付要綱第16条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（知事が確定通知書により通知した額）

円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に

係る仕入控除税額

円

４ 補助金返還相当額（３－２）

　　　　 円

（注）１　別紙として積算の内訳を添付すること。

２　課税業者の場合であっても、単純に補助金の８％又は10％相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。